

事務事業評価シート

事業番号	18					
事業名	敬老祝金等支給事業	局名	健康福祉局			
		部名	保険高齢部			
事業開始年度	昭和33年	課名	高齢者福祉課			
根拠法令等	相模原市敬老金条例	課長名	根岸和泉			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： _____） <input type="checkbox"/> 補助金（補助先： _____） <input type="checkbox"/> その他（ _____）					
	目的 (何のために)	対象高齢者に祝金を支給し長寿を祝うとともに、多年にわたり社会に寄与されたことに感謝し、その労をねぎらうことを目的とする。				
	対象 (誰・何を対象に)	毎年9月15日において、77歳、80歳、88歳、90歳、95歳、99歳又は100歳以上である者で、毎年4月1日から9月15日までの間引き続き本市に居住し、かつ、住民登録又は外国人登録のある者				
	事業内容 (手段・手法など)	担当地区の民生委員児童委員が対象者宅を各戸訪問し、祝金を贈呈する。なお、施設入所者については、施設長が贈呈する。				
事業の必要性	多年にわたり地域社会の発展に尽くされた高齢者の長寿を祝う事業であり長い歴史を有している。 対象者や家族に大変喜ばれている事業である。 その一方で、高齢化の進展に伴い、介護予防事業などの高齢者施策の充実が求められるなど、高齢者福祉サービスに対するニーズも変化している。					
コスト			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
	事業費(直接経費)		81,830 千円	87,757 千円	96,830 千円	
	人件費	正規職員	従事者数	0.3 人	0.4 人	0.5 人
			概算人件費	2,180 千円	2,906 千円	3,633 千円
		嘱託職員・臨時職員等	従事者数	0.1 人	0.1 人	0.1 人
			概算人件費	180 千円	180 千円	180 千円
	人件費 合計		2,360 千円	3,086 千円	3,813 千円	
総事業費		84,190 千円	90,843 千円	100,643 千円		
市民一人あたりの事業費		0.12 千円	0.13 千円	0.14 千円		

		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
財源内訳	国・県支出金	千円	千円	千円	
	受益者負担金	千円	千円	千円	
	その他()	千円	千円	千円	
	一般財源	81,830 千円	87,757 千円	96,830 千円	
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	項目			金額	
	報償金			95,830 千円	
				千円	
				千円	
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	敬老祝金支給対象者人数(封詰)	人	10,624	11,513	11,905
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	7.9	7.9	8.5
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)				
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにした いか、定量的な評 価で示す)	祝い金の支給率は平成21年度は約99%、平成22年度は約98%であった。 なお、平成23年度は支給率100%を目標とした。				
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	敬老祝金支給人数	人	10,476	11,274	11,905
特記事項 (事業の沿革等)	昭和43年・・・77～84歳 3,000円 85～89歳 5,000円 90歳以上 7,000円 平成5年(条例改正)・・・77～84歳 5,000円 85～89歳 7,000円 90歳以上 10,000円 平成11年から現行				
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)	高齢者を取り巻く環境が著しく変化し、介護予防事業などの高齢者施策の充実が求められている。現金給付から介護予防や認知症対策などへのより一層の重点化を図るなど当該事業のあり方について、見直しが必要である。				
評価	《評価の視点》	・ 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない ・ 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない ・ 効率性 <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
	《評価の区分》	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 再構築 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充			
	《評価区分の理由》	高齢者を取り巻く環境が著しく変化し、介護予防事業などの高齢者施策の充実が求められている。現金給付から介護予防や認知症対策などへのより一層の重点化を図るなど当該事業のあり方について、見直しが必要である。 具体的には、平成23年度は、市民の意見を聞く懇談会を開催するとともに、見直し案を検討し、平成24年度は、庁議を経て条例等の改正を行い、平成25年度の予算に反映させる予定である。			
H24年度 予算への反映	現状維持とする。				
経営評価委員会 による意見	○見直し 事業の必要性について検討を行い、現金給付の形式を見直す必要がある。				